

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	市民活動サポートセンター運営事業			事業番号	33-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	市民生活部	竹内 克則	市民協働課	土方 哲也	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	1	地域の力が発揮できるまちをつくる	
		施策	33	市民やさまざまな団体との市民協働の推進	
予算事業名	市民活動サポートセンター運営費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成21年度	～	終了年度	-
関連法令等	いせはら市民活動サポートセンター条例、いせはら市民活動サポートセンター条例施行規則、いせはら市民活動サポートセンター利用団体登録取扱要領				
国・県の計画等	-			計画期間	-
関連個別計画	-			計画期間	-
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	○市民の活動が活発化し、市民と市の協働が進展することにより、まちづくりや市民生活が向上するとともに、市民の力、行政の力がともに高まっていくことが求められている。市民活動の拠点として市民活動サポートセンターを運営し、更なる市民活動の発展を支援していく。また、民営化に向けた運営団体の組織化等を進める必要がある。 ○借用する施設の修繕計画等、施設のあり方等について県企業庁と協議が必要である。				
目的 (何をどうしたいのか)	市民活動のための場所を提供するとともに、団体への情報提供や団体相互の交流、相談対応などを行う。市民活動団体の活動拠点として運営を行いながら、市民活動を活性化させるとともに、団体の自立を促しながら市と市民による協働によるまちづくりを推進する。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民活動団体、これから市民活動を始めようとするもの				
事業内容 (手段、手法など)	・市民活動サポートセンターを拠点として、市民活動団体への活動場所の提供や情報提供、団体相互の交流、相談対応などを行い、市民が自発的に行う公益的な活動を支援するとともに、市と市民活動団体との協働を進めていきます。 ・市民活動サポートセンターの運営については、市民活動促進検討会議等の意見を伺いながら市民主体の運営にシフトしていきます。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	サポートセンター市民主体の運営	運営委員会の設置	運営		
	市民活動の拡大取組	拡大取組	拡大取組		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	市民活動サポートセンターの利用者数	8,100人	8,500人	8,800人	



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	・市民活動団体への活動の場を提供するとともに、必要な情報提供やアドバイス等を行いながら、市民活動の拠点施設としての運営を進める。 ・これまでの運営状況等を検証しながら、今後、市民主体の運営に向けて取組を進める。 ・現在の施設について、次回以降の賃借契約方法等に関する協議を進める。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者 夜間施設管理:シルバー人材センター
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	サポートセンター市民主体の運営	準備・調整	
	市民活動の拡大取組	拡大取組	
実施した取組の内容	○場所の提供:年間9,291人 ○広報誌【サポセン通信】発行:年4回 ○サポセン協議会(年1回):18人 ○市民活動フェスタ2016開催:来場者3,005人 ○市民活動講座(年1回):27人		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	市民活動サポートセンターの利用者数	8,100人	9,291人
			29年度

年度		28年度 実績				29年度 実績			
事業費合計 (a)		10,013		千円				千円	
内訳	国県支出金 ①	0		千円				千円	
	地方債 ②	0		千円				千円	
	その他特財 ③	290		千円				千円	
	一般財源 (a)-①-②-③	9,723		千円			0	千円	
国県支出金の内容									
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		前回の改定時期				
		その他	・行政文書等複写代 ・市民活動サポートセンター特定設備使用料						
人件費	正規職員	0.26	人	2,249	千円		人	千円	
	その他の職員	0	人	0	千円		人	千円	
	人件費合計 (b)	0.26	人	2,249	千円		人	千円	
トータルコスト (a)+(b)		12,262		千円				千円	
単位当たりコスト	対象数	定義	市民活動サポートセンター利用者延べ人数		単位	単位			
		対象数	12,296		人				
		総事業費／対象数	997		円	円			

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動サポートセンターの利用状況や利用登録団体数は着実に伸びている。 サポートセンターの運営方法を検討するため、利用者による会議を行った。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動を支援する施設として、近隣他市と同水準の活動の場の提供や情報提供等を行っている。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体への場の提供及び情報提供等を行うことで、様々な市民団体の自主的な活動を支援することができた。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動サポートセンターの運営により、市民活動団体の活動を支援することで、市との協働を進めることができていますが、市民団体に運営を任せるまでには至っていない。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動サポートセンターの利用者懇談会や研修会、その他各種イベントを実施する中で、利用者間の連帯意識は定着している。 運営を担える適切な団体等を見出せていない。 借用施設の存続について、所有者である県企業庁との協議を続けて行く。
次年度の取組方針		<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体への活動の場を提供するとともに、必要な情報提供やアドバイス等を行いながら、市民活動の拠点施設としての運営を進める。 これまでの運営状況等を検証しながら、市民主体の運営に向けて取組を進める。 現在の施設について、次回以降の賃借契約方法等に関する協議を進める。 		
所管部長による総評		<ul style="list-style-type: none"> 市民活動サポートセンターは、これまでの周知・啓発活動の成果として、利用登録団体や利用者数は着実に増えており、今後も公益的な活動を行う市民団体が、活発に活動できる施設として運営すべきである。 施設のあり方について、公共施設等総合管理計画に基づき、検討を進めるとともに、利用者間の連帯意識を更に醸成し、市民主体の運営に向けて取り組んでいくことが重要である。 		